

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	9,503,225	9,538,071	38,424,906
経常利益又は経常損失() (千円)	554,335	479,877	3,465,667
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	663,977	418,255	6,532,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	975,107	2,823,194	3,369,070
純資産額(千円)	34,750,083	33,108,309	30,439,166
総資産額(千円)	73,415,253	69,725,006	66,343,820
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額() (円)	21.56	13.58	212.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.2	46.5	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	679,688	1,362,873	1,584,202
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	996,672	1,727,432	401,753
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	368,032	81,808	3,991,187
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	9,233,547	7,131,297	7,373,137

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半
期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在
しないため記載していません。
5. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜
在株式が存在しないため記載していません。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりま
す。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済では、ユーロ圏での財政危機による信用不安が徐々に遠のき、米国経済の景気回復が順調なことから、概ね回復基調で推移しています。一方、中国の経済成長率は鈍化したものの、一定の成長が維持されており底堅く推移しています。

わが国におきましては、金融緩和策や脱デフレなどの経済政策により、企業活動に回復の兆しが見え、景況感も徐々に戻りつつあります。また、外国為替市場では、円安基調へ転換し、今のところ為替相場は安定的に推移しております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体・FPD業界はタブレット型パソコン（PC）や有機ELパネルの設備投資が遅れておりましたが、投資意欲が徐々に回復してまいりました。アジアを中心とした新興国でのスマートフォンやタブレット型PCなどの需要が旺盛となり、デバイスメーカー各社の設備投資や生産設備稼働率の上昇が見込める状況です。太陽電池業界では、太陽光発電に使用される太陽電池パネルの低価格化が進んだことにより、太陽電池パネルの設置量は、前年比で拡大するものと見込まれており、特に日本・米国ではメガソーラーや住宅への設置量が広がっております。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、各製品の販売を北米のほか、中国、台湾、韓国のアジア市場を中心に受注拡大を目指して活動してまいりました。また、一般産業用機器など各方面に対し、営業体制を強化しております。太陽電池関連事業におきましては、厳しい事業環境ではありますが、太陽電池用シリコン製品のOEM製造に特化した結果、国内ユーザーを中心に引き合いが増え、受注活動を展開中です。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動車温調シート向けを中心に増加し、光通信、医療、バイオなど高機能製品も堅調でした。

また、為替市場での円安基調が継続したことから営業外収益に為替差益が発生いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は9,538百万円（前年同期比0.4%増）、連結営業損失は58百万円（前年同期は470百万円の営業損失）、連結経常利益は479百万円（前年同期は554百万円の経常損失）、連結四半期純利益は418百万円（前年同期は663百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用メモリやロジック系の設備稼働率上昇で需要はありましたが、顧客の値下げ要求が厳しく、売上高は微増となりました。

また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体・FPD等の設備投資が、予想より遅れて開始されたため、やや軟調に推移しました。

一方、シリコンウエーハ加工は、小口径ウエーハの需要が回復し、比較的底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は4,619百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は9百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、欧州市場に代わり、中国・日本・米国市場への太陽電池パネル導入量が伸びたものの、同パネルの価格下落の結果、欧州の大手企業が撤退し、最大手の中国企業が経営破綻に至るなど厳しい市場環境が続いております。そのため、新規の製造装置需要はなく、消耗品である石英坩堝や角槽も総じて低調な売上高となりました。その対策としてシリコン製品をOEM特化した結果、国内・台湾ユーザーからの引き合いが増加し、同製品の売上高は増加いたしました。

この結果、当該事業の売上高は2,801百万円（前年同期比14.1%減）、営業損失は169百万円（前年同期550百万円の営業損失）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、自動車販売が好調に推移し特に米国市場においては、温調シートが搭載される高級車が増加いたしました。その他、検査装置、パイオ関連機器が総じて底堅く推移し、加えて、美容家電や浄水器サーバーなど民生分野の販売を広げました。

磁性流体も、比重差選別装置向けに受注が伸び、総じて堅調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は1,378百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は122百万円（前年同期比105.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ3,381百万円増加し、69,725百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金1,343百万円と有形固定資産1,621百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ712百万円増加し、36,616百万円となりました。これは主として、短期借入金1,027百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ2,669百万円増加し、33,108百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定2,279百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には7,131百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は1,362百万円（前年同期比683百万円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益484百万円、売上債権の減少額1,401百万円、減価償却費947百万円の方で、仕入債務の減少額765百万円、為替差益455百万円、たな卸資産の増加額393百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は1,727百万円（前年同期比730百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出948百万円と貸付けによる支出764百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期比286百万円減）となりました。これは主として、短期借入金の増加額567百万円、長期借入による収入300百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出778百万円、配当金の支払額154百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、187百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,903,702	30,903,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,903,702	30,903,702	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	30,903,702	-	13,201,346	-	11,906,272

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,801,100	308,011	-
単元未満株式	普通株式 9,202	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,903,702	-	-
総株主の議決権	-	308,011	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、93,424株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.3%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,373,137	7,131,297
受取手形及び売掛金	15,235,769	16,579,241
商品及び製品	3,194,236	3,443,228
仕掛品	1,537,942	1,940,589
原材料及び貯蔵品	4,805,641	5,211,341
その他	2,710,532	2,734,309
貸倒引当金	585,843	1,657,372
流動資産合計	34,271,417	35,382,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,409,144	5,683,968
機械装置及び運搬具(純額)	10,165,156	11,034,067
工具、器具及び備品(純額)	5,980,249	6,413,319
土地	704,841	696,963
リース資産(純額)	196,474	186,751
建設仮勘定	2,459,086	2,521,358
有形固定資産合計	24,914,953	26,536,428
無形固定資産		
のれん	769,080	710,313
その他	914,423	953,364
無形固定資産合計	1,683,503	1,663,677
投資その他の資産		
その他	6,607,342	6,437,552
貸倒引当金	1,133,396	295,288
投資その他の資産合計	5,473,945	6,142,264
固定資産合計	32,072,403	34,342,370
資産合計	66,343,820	69,725,006

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,554,171	8,788,309
短期借入金	9,667,074	10,694,557
1年内返済予定の長期借入金	2,867,179	2,852,120
未払法人税等	155,833	135,119
賞与引当金	440,590	391,702
事業構造改革引当金	1,579,191	1,606,776
その他	3,979,796	3,929,387
流動負債合計	27,243,838	28,397,975
固定負債		
長期借入金	5,836,240	5,427,753
退職給付引当金	66,062	62,385
役員退職慰労引当金	54,920	56,470
資産除去債務	81,075	81,271
その他	2,622,517	2,590,841
固定負債合計	8,660,815	8,218,721
負債合計	35,904,653	36,616,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,803,253
利益剰余金	2,448,093	2,712,297
自己株式	86,355	86,355
株主資本合計	29,366,338	29,630,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,199	415,247
為替換算調整勘定	74,219	2,353,221
その他の包括利益累計額合計	399,418	2,768,468
少数株主持分	673,410	709,298
純資産合計	30,439,166	33,108,309
負債純資産合計	66,343,820	69,725,006

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	9,503,225	9,538,071
売上原価	7,480,239	7,215,822
売上総利益	2,022,986	2,322,249
販売費及び一般管理費	2,493,859	2,380,438
営業損失 ()	470,873	58,188
営業外収益		
受取利息	8,855	5,439
為替差益	112,897	736,567
その他	31,982	52,477
営業外収益合計	153,734	794,484
営業外費用		
支払利息	162,803	154,777
その他	74,393	101,640
営業外費用合計	237,196	256,417
経常利益又は経常損失 ()	554,335	479,877
特別利益		
固定資産売却益	939	8,509
特別利益合計	939	8,509
特別損失		
固定資産処分損	7,408	2,203
投資有価証券評価損	108,370	887
その他	3,798	689
特別損失合計	119,578	3,780
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	672,973	484,605
法人税等	16,219	62,379
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	656,754	422,226
少数株主利益	7,223	3,971
四半期純利益又は四半期純損失 ()	663,977	418,255

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	656,754	422,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,899	90,047
為替換算調整勘定	1,690,303	2,293,721
持分法適用会社に対する持分相当額	15,458	17,198
その他の包括利益合計	1,631,861	2,400,967
四半期包括利益	975,107	2,823,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,127	2,787,305
少数株主に係る四半期包括利益	46,979	35,888

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	672,973	484,605
減価償却費	767,339	947,983
のれん償却額	101,637	105,329
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,129	3,866
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,550	1,550
賞与引当金の増減額(は減少)	138,998	79,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,304	80,656
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	-	27,584
受取利息及び受取配当金	9,827	6,370
支払利息	162,803	154,777
株式交付費	813	-
為替差損益(は益)	161,079	455,268
持分法による投資損益(は益)	19,445	6,292
固定資産売却損益(は益)	939	8,509
固定資産処分損益(は益)	7,408	2,203
投資有価証券評価損益(は益)	108,370	887
売上債権の増減額(は増加)	865,596	1,401,063
たな卸資産の増減額(は増加)	231,760	393,542
仕入債務の増減額(は減少)	318,376	765,067
その他	207,031	118,707
小計	1,159,894	1,619,414
利息及び配当金の受取額	16,400	7,370
利息の支払額	163,937	154,805
法人税等の支払額	332,669	109,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,688	1,362,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	946,198	948,317
有形固定資産の売却による収入	5,829	21,919
投資有価証券の取得による支出	299	299
関係会社出資金の払込による支出	-	13,910
貸付けによる支出	-	764,810
貸付金の回収による収入	2,386	2,204
その他	58,390	24,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	996,672	1,727,432

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,467	567,720
長期借入れによる収入	1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	779,980	778,481
リース債務の返済による支出	23,211	16,624
自己株式の取得による支出	57	-
配当金の支払額	612,437	154,423
その他	813	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,032	81,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	357,672	204,526
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,343	241,840
現金及び現金同等物の期首残高	9,560,891	7,373,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,233,547	7,131,297

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメント期間付		
短期コミットメントライン契約の総額	3,850,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	-	1,400,000
差引額	3,850,000	2,450,000

2. 財務制限事項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	612,246	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,051	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,453,958	3,260,098	1,150,756	8,864,813	638,412	9,503,225	-	9,503,225
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	114,717	-	-	114,717	-	114,717	114,717	-
計	4,568,675	3,260,098	1,150,756	8,979,530	638,412	9,617,943	114,717	9,503,225
セグメント利益又 は損失()	36,233	550,342	59,747	454,360	2,486	451,873	18,999	470,873

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、
工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 18,999千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,619,457	2,801,614	1,378,587	8,799,659	738,412	9,538,071	-	9,538,071
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,305	-	-	6,305	-	6,305	6,305	-
計	4,625,763	2,801,614	1,378,587	8,805,965	738,412	9,544,377	6,305	9,538,071
セグメント利益又 は損失()	9,960	169,436	122,661	36,814	5,665	42,479	15,709	58,188

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗
浄、工作
機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 15,709千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれてお
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	21.56	13.58
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	663,977	418,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	663,977	418,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,801	30,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社が保有する投資有価証券の一部を平成25年7月に売却いたしました。

当該売却に伴い、平成26年3月期第2四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益645百万円を特別利益に計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。